

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	もとやま まさし	
氏名	本山 政志	
所属・役職	元川口市企画財政部次長兼情報政策課長 埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長	
活動拠点	関東地方を中心に全国	
略歴	1976 年 川口市役所入庁 1979 年 川口市財政部納税課（税オンラインシステム開発） 1992 年 川口市水道局給水管理課 （地理情報システム『管網管理システム開発』及び『台帳管理システム開発』GIS 等） 2002 年 川口市企画財政部情報政策課管理係長 2006 年 川口市企画財政部情報政策課課長補佐兼システム管理係長 2007 年 川口市企画財政部情報政策課課長補佐兼システム開発係長 2010 年 川口市企画財政部情報政策課長 （ホストコンピュータ管理・消防指令システム入替・自治体システム合併・自治体システム最適化・地域情報プラットフォーム等） 2013 年 川口市水道局水道部次長営業管理室長 2016 年 川口市教育委員会次長兼中央図書館長（図書館システム入替） 2018 年 埼玉県町村会情報システム共同化推進室長	
地域情報化の 専門分野・技術	・川口市情報政策課長として 情報化基本計画策定、地理情報システムの業務活用、スマート自治体の前身となる総務省 E A 事業、行政イントラネット整備、その他地域情報化全般 ・埼玉県町村会情報システム共同化推進室長として 自治体クラウド事務局として、ベンダー交渉、協議会運営の他、ハードウェア共同調達や共同サポートデスクの創設、統合型校務システム共同化の検討、自治体システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドへの移行対応等	
専門分野	人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 自治体システムの標準化・共通化	
自治体向けメッセージ	地方自治体の業務は複雑化、多様化を続けており、2040 年問題で提起されているように、人口減少対策や人口減少に伴う社会構造の変革に備えた生産性の向上が急務である。 自治体職員の人員不足、税収の減収による慢性的なリソース不足を補うにはどうするか。 また、自治体職員を育てるのみならず組織として成長するため、これまで以上	

		に行政改革を進める必要があると考えてます。 基礎自治体の結束が重要です、力を出し合っていきましょう。
関連サイト		
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	【川口市役所】 住基、税、福祉、防災、GIS、消防、上下水道、図書館等各業務システムの導入・運用の支援・統括、セキュリティ対策、スマート自治体の前身となる総務省EA事業、BCP策定、ネットワーク整備等、ホストコンピュータ時代からAIの登場まで自治体ICT業務全般を経験 【埼玉県町村会 情報システム共同化推進室】 埼玉県内町村による自治体クラウド事業、町村のICT業務を補完する共同サポートデスク開設、町村の調達事務負担の軽減と費用削減を図るハードウェア共同調達、統合型校務支援システムの共同調達の研究、AI、RPA、スマート自治体等に関する研修会、講演への企画、参加 【講演】 ①自治体クラウド 「埼玉県町村情報システム共同化推進協議会における共同化事業の取り組みについて」（第1回埼玉県スマート自治体推進会議） ②GIS 「目指すは住民目線のサービス向上。川口市のGISに対する新たな取組」（地方自治情報化フェア） 【寄稿】 「デジタル・ガバメントに向けた地方自治体の現状と課題」（月刊経団連）
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	【総務省】 ・自治体EA事業（川口市職員として） ・地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会（メンバー） ・自治体クラウド総務省地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会（メンバー） 【文部科学省】 ・埼玉県町村会による統合型校務支援システム共同調達検討における文部科学省への支援要請（大臣説明） 【埼玉県】 ・スマート自治体推進会議（オブザーバー） ・電子自治体推進会議クラウド・セキュリティ専門部会 WG 【埼玉県町村会】 ・埼玉県内町村による自治体クラウド事業 ・埼玉県内町村によるハードウェア共同調達事業 ・埼玉県内町村による統合型校務支援システム共同調達及びGIGAスクール構想実現にむけた調査研究